

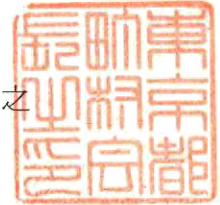
令和5年12月25日

東京都知事

小池 百合子 様

東京都町村会

会長 杉浦 裕之



学校給食費負担軽減に関する緊急要望について

今般、小池知事におかれては、令和5年第4回都議会定例会において、国に対し子育て世帯への支援の充実・強化、早期実現を図るよう強く働きかけを行うとともに、都として先行して、高校授業料の実質無償化や学校給食費の負担軽減に大胆に踏み出す旨を表明されました。また、12月8日には、文部科学大臣及び内閣府特命担当大臣（こども政策、少子化対策）に対し、「子育て世帯に対する支援の充実・強化に関する緊急要望」を行われました。

知事の示された方針を大いに歓迎するとともに、スピード感溢れる英断に敬意を表します。

さて学校給食は、学校給食法にも明記されているとおり、栄養バランスの良い食事に基づく健康の保持増進のほか、食への理解の深化や協同の精神の涵養など、食育を通じた人間形成を図っていく上で非常に重要な役割を担っています。

しかしながら、長引く物価高騰は、年若い子育て世代の家計を直撃するとともに、学校給食の食材調達への影響の転嫁が難しくなっており、給食の安定実施を図るためにも、給食費に対する支援の必要性が高まっていると認識しております。

こうした中、都内13町村においては、既に町村立小中学校における給食費の無償化又は一部補助を実施、あるいは実施を予定している町村がある一方、財政的な事情で実施を見送らざるを得ない町村もあるなど対応にばらつきがあるのが現状です。

東京都町村会といたしましては、居住する自治体によって大きな格差が生じることのないよう都として最大限配慮することが重要であると考えます。

つきましては、都として引き続き国に対し今回と同様の働きかけを行うとともに、都においては、全市区町村がそれぞれの実情に応じて学校給食費の負担軽減に取り組むことができる制度設計を行って下さるよう、強く要望いたします。